

2019年6月14日(金)
リビン・テクノロジーズ株式会社

報道関係者各位

民泊新法施行から1年【民泊について調査】

「民泊」の認知度90%も、利用経験者はわずか3%！

空き家の活用ができると民泊制度に「賛成」63.8%！

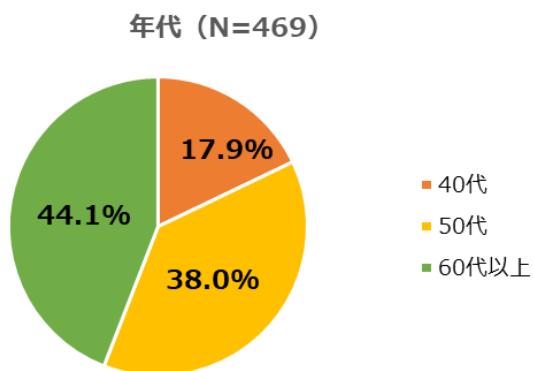
不動産関連の比較査定サイト「リビンマッチ」を運営するリビン・テクノロジーズ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：川合 大無）は、「リビンマッチ」を利用した40歳以上の男女全国469人を対象に、昨年6月15日の住宅宿泊事業法（民泊新法）施行から1年経った現在の「民泊」について調査しました。

【調査結果サマリー】

- ・**ポイント1** アンケート全体の民泊の認知度は90.0%。
でも、80.8%は民泊サイト名は知らない。
- ・**ポイント2** 空き家の活用ができると民泊制度に「賛成」63.8%！
- ・**ポイント3** 民泊利用経験者はわずか3.0%。57.1%が「民泊を利用したくない」と回答！

「民泊の認知度90.0%。民泊サイトで知っているものはない80.8%も！」

リビンマッチを利用した40歳以上の人々に「年代」を聞いたところ、『40代』は17.9%、『50代』は38.0%、『60代以上』は44.1%でした。

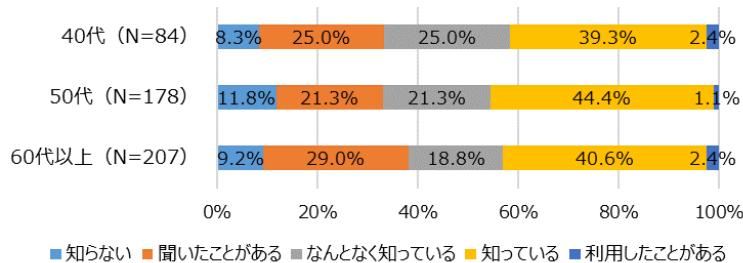


＜本リリースに関するお問い合わせ＞

リビン・テクノロジーズ株式会社 管理本部 広報担当 マネージャー 木村
E-mail : press@lvn.co.jp TEL : 03-5847-8558 FAX : 03-5847-8559

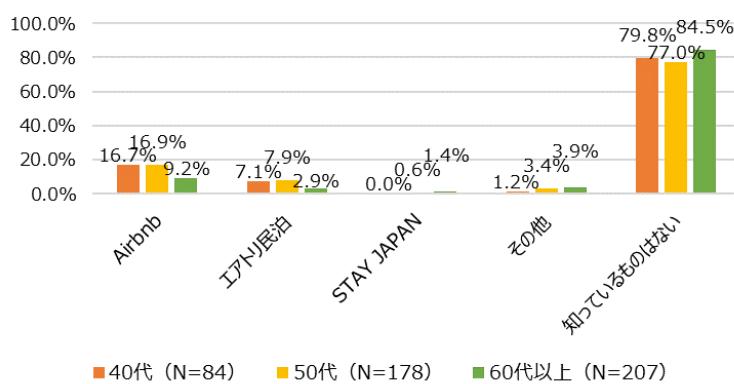
つぎに、「民泊を知っているか？」聞いてみました。『利用したことがある』（40代：2.4%、50代：1.1%、60代以上：2.4%）、『知っている』（40代：39.3%、50代：44.4%、60代以上：40.6%）、『なんとなく知っている』（40代：25.0%、50代：21.3%、60代以上：18.8%）、『聞いたことがある』（40代：25.0%、50代：21.3%、60代以上：29.0%）、『知らない』（40代：8.3%、50代：11.8%、60代以上：9.2%）となり、50代では『知らない』と回答した人が1割強いるものの、40代・60代以上では9割強の認知度があることがわかりました。

「民泊」の認知度



つづいて、「知っている民泊サイト」を聞きました。全ての年代で最も多かった回答は『知っているものはない』（40代：79.8%、50代：77.0%、60代以上：84.5%）となりました。昨年の民泊新法施行時に話題になった『Airbnb』（40代：16.7%、50代：16.9%、60代以上：9.2%）でさえも1割程度の認知度となり、まだまだ普及していないことがわかりました。

知っている民泊サイト（複数回答可）



「民泊制度は『空き家の活用ができる』と 63.8%が賛成！」

民泊新法施行から1年経った現在、民泊制度についてはどう思っているのでしょうか？『賛成』（40代：17.8%、50代：14.6%、60代以上：18.4%）、『どちらかと言うと賛成』（40代：52.4%、50代：45.5%、60代以上：45.9%）、『どちらかと言うと反対』（40代：23.8%、50代：31.5%、60代以上：28.5%）、『反対』（40代：6.0%、50代：8.4%、60代以上：7.2%）となりました。

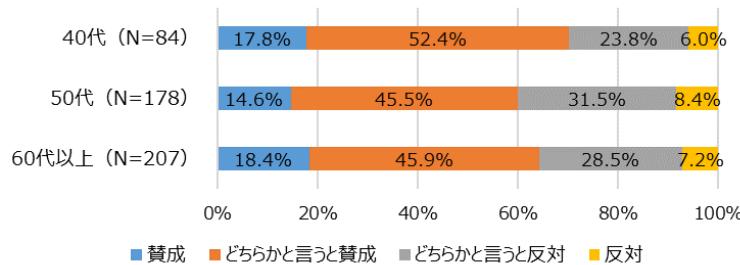
＜本リリースに関するお問い合わせ＞

リビン・テクノロジーズ株式会社 管理本部 広報担当 マネージャー 木村

E-mail : press@lvn.co.jp TEL : 03-5847-8558 FAX : 03-5847-8559

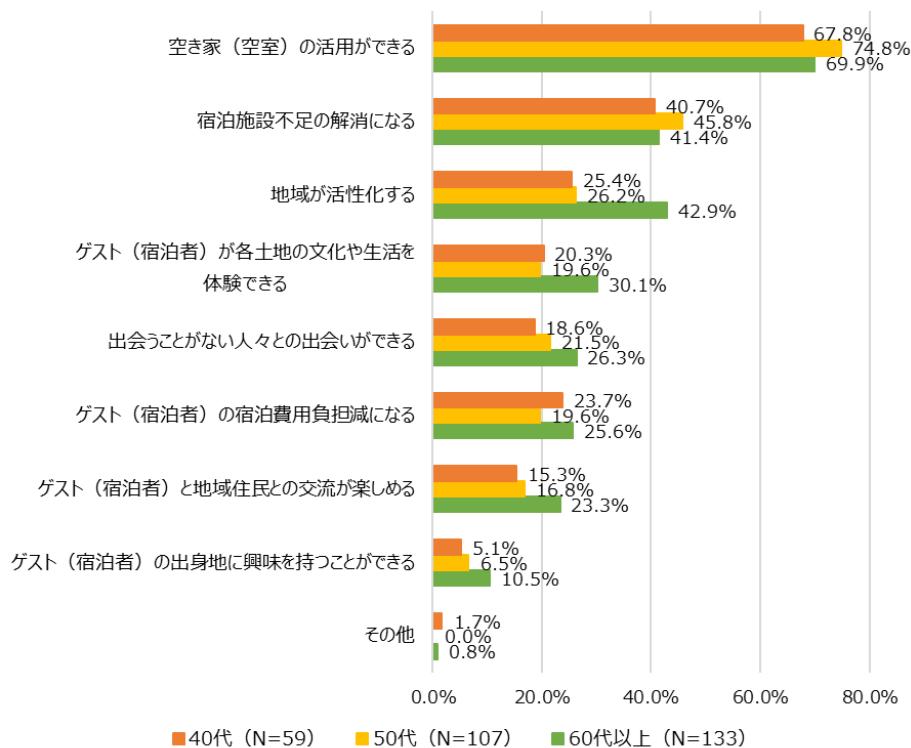


民泊制度に賛成 or 反対



「賛成」または「どちらかと言うと賛成」と回答した人にその理由を聞きました。どの年代からも『空き家（空室）の活用ができる』（40代：67.8%、50代：74.8%、60代以上：69.9%）が最も多く、『宿泊施設不足の解消になる』（40代：40.7%、50代：45.8%、60代以上：41.4%）、『地域が活性化する』（40代：25.4%、50代：26.2%、60代以上：42.9%）とつづきました。また、60代以上は『ゲスト（宿泊者）が各土地の文化や生活を体験できる』『出会うことがない人々との出会いができる』『ゲストと地域住民との交流が楽しめる』『ゲストの出身地に興味を持つことができる』など、ゲストとの交流に関する理由が、どの年代よりも上位を占めていました。

民泊制度に「賛成」または「どちらかと言うと賛成」の理由（複数回答可）

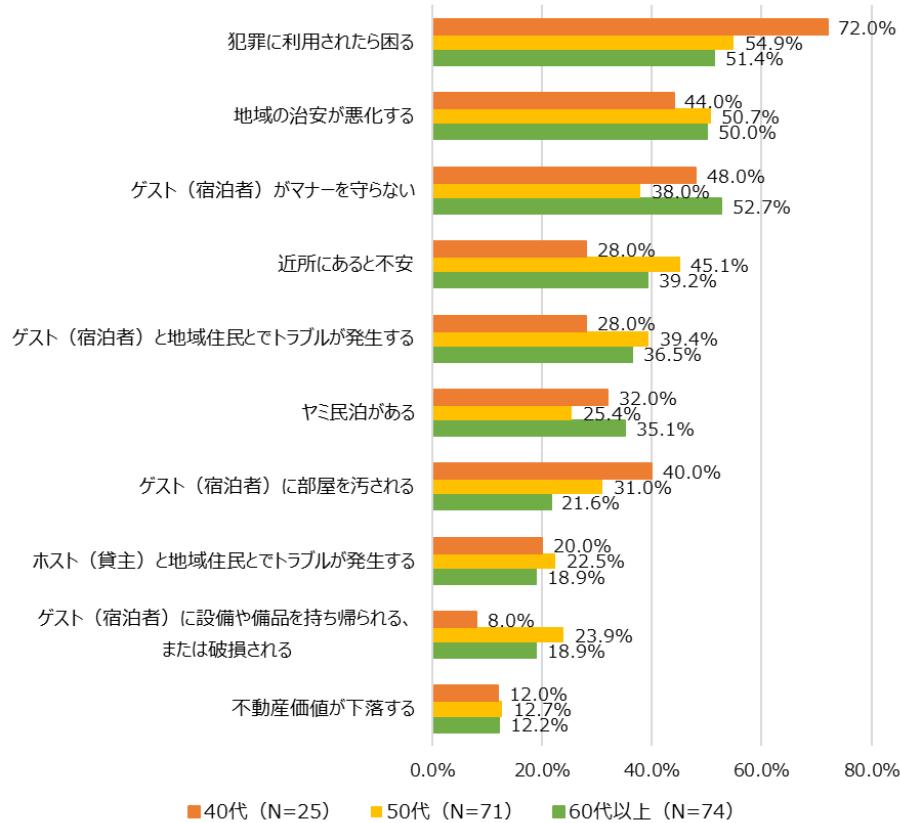


「反対」または「どちらかと言うと反対」と回答した人にその理由を聞きました。40代・50代で最も多かった回答は『犯罪に利用されたら困る』（40代：72.0%、50代：54.9%、60代以上：51.4%）で、60代以上では『ゲスト（宿泊者）がマナーを守らない』（40代：48.0%、50代：38.0%、60代以上：52.7%）となりました。

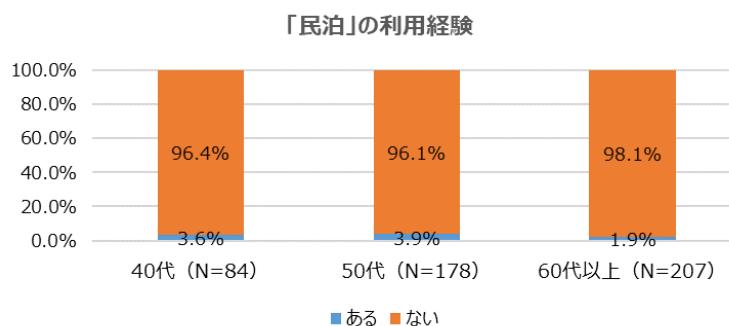
<本リリースに関するお問い合わせ>

リビン・テクノロジーズ株式会社 管理本部 広報担当 マネージャー 木村
E-mail : press@lvn.co.jp TEL : 03-5847-8558 FAX : 03-5847-8559

民泊制度に「反対」または「どちらかと言うと反対」の理由（複数回答可）

**「民泊利用までの壁は厚い!?****57.1%が今後『民泊を利用したくない』と回答**

「民泊の利用経験」を聞いたところ、『ある』（40代：3.6%、50代：3.9%、60代以上：1.9%）、『ない』（40代：96.4%、50代：69.1%、60代以上：98.1%）となり、どの年代も利用者はわずかでした。

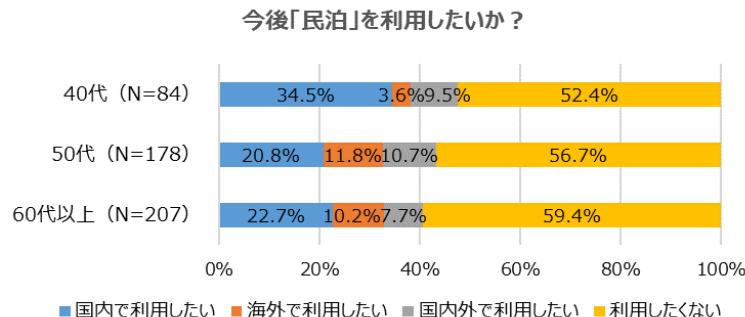


〈本リリースに関するお問い合わせ〉

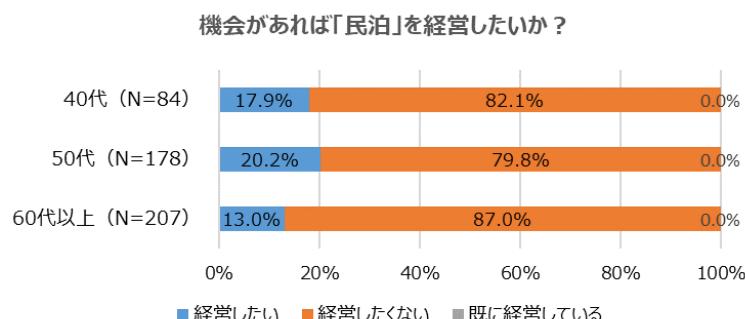
リビン・テクノロジーズ株式会社 管理本部 広報担当 マネージャー 木村

E-mail : press@lvn.co.jp TEL : 03-5847-8558 FAX : 03-5847-8559

つぎに、「今後民泊を利用したいか？」を聞きました。『国内で利用したい』（40代：34.5%、50代：20.8%、60代以上：22.7%）、『海外で利用したい』（40代：3.6%、50代：11.8%、60代以上：10.2%）、『国内外で利用したい』（40代：9.5%、50代：10.7%、60代以上：7.7%）、『利用したくない』（40代：52.4%、50代：56.7%、60代以上：59.4%）となり、40代は44.0%、50代は31.5%、60代以上は30.4%の人が国内での利用を考えていることがわかりました。



最後に、「機会があれば民泊を経営したいか？」聞いてみました。『経営したい』（40代：17.9%、50代：20.2%、60代以上：13.0%）、『経営したくない』（40代：82.1%、50代：79.8%、60代以上：87.0%）となり、『既に経営している』人はいませんでした。



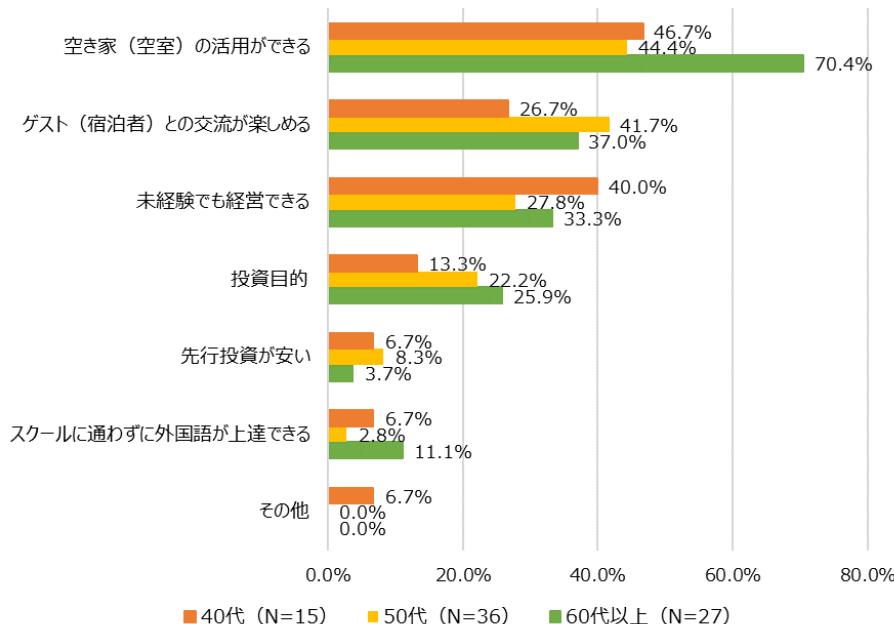
「経営したい」と回答した人にその理由を聞きました。どの年代も最も回答が多かったのは『空き家（空室）を活用できる』（40代：46.7%、50代：44.4%、60代以上：70.4%）となり、以下『ゲスト（宿泊者）との交流が楽しめる』（40代：26.7%、50代：41.7%、60代以上：37.0%）、『未経験でも経営できる』（40代：40.0%、50代：27.8%、60代以上：33.3%）とつづきました。また、40代では6.7%、50代ではわずか2.8%だった『スクールに通わず外国語が上達できる』は60代以上では11.1%いました。

＜本リリースに関するお問い合わせ＞

リビン・テクノロジーズ株式会社 管理本部 広報担当 マネージャー 木村
E-mail : press@lvn.co.jp TEL : 03-5847-8558 FAX : 03-5847-8559



「民泊」を経営したい理由（複数回答可）



<調査概要>

- 調査期間：2019年4月26日～5月15日
 - 調査手法：インターネット調査（任意でアンケートに回答）
 - 集計数：「リビンマッチ」を利用した40歳以上の男女全国469人
 - 調査リリースURL: https://www.lvnmatch.com/magazine/article/column/lvn_research/8322
- ※本リリース内容の転載にあたりましては、「リビンマッチ調べ」という表記をお使いいただけますようお願いいたします。

<リビンマッチについて> URL : <https://www.lvnmatch.com>

「住まいや住生活に関するマッチングサイト」という思いを込めた不動産サービス・価格比較のポータルサイト。2006年に運営を開始し、1,400社以上の不動産会社が加盟。不動産売却、不動産買取、賃貸管理、土地の活用、リノベーション、注文住宅など幅広いサービスを提供。また、不動産業界の求人・転職情報サイト「リビンマッチ 不動産求人情報」や、不動産・住宅関連業界のビジネスパーソン向け情報サイト「リビンマガジン Biz」など、不動産業界のビジネスパーソンもしくは不動産ビジネスに興味があるユーザー向けのサービスも提供。

<リビン・テクノロジーズ株式会社について> URL : <https://www.lvn.co.jp>

所在地：東京都中央区日本橋堀留町1-8-12 さくら堀留ビル8F

代表者：代表取締役社長 川合 大無

設立年：2004年1月

事業内容：不動産プラットフォーム事業（WEBテクノロジーと不動産を融合したプロダクトの開発と運営）

不動産パーティカルメディア / 不動産業務支援システム / 不動産業界向け人材サービス / インターネット広告

<本リリースに関するお問い合わせ>

リビン・テクノロジーズ株式会社 管理本部 広報担当 マネージャー 木村

E-mail : press@lvn.co.jp TEL : 03-5847-8558 FAX : 03-5847-8559